



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 新家工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7305 URL <https://www.araya-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 智司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 浜田 哲洋

TEL 06-6253-0221

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,836	31.9	1,184	126.2	1,404	142.1	945	151.7
2022年3月期第1四半期	8,970	0.6	523	196.9	580	270.4	375	1,194.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 854百万円 (64.5%) 2022年3月期第1四半期 519百万円 (49.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	169.94	
2022年3月期第1四半期	67.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	52,795	29,392	55.2
2022年3月期	52,524	28,847	54.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 29,129百万円 2022年3月期 28,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		20.00		55.00	75.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		20.00		45.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	18.2	2,300	81.1	2,400	71.8	1,600	72.8	287.42
通期	46,000	12.9	4,400	30.0	4,600	21.7	2,900	12.7	520.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	6,045,326 株	2022年3月期	6,045,326 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	478,655 株	2022年3月期	478,655 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	5,566,671 株	2022年3月期1Q	5,567,546 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気は持ち直しの動きがみられました。

鉄鋼業界においては、自動車等の半導体を中心とする部品供給の遅れの長期化、脱炭素化に伴うグリーンフレージョン等に起因する原材料、燃料価格の高騰、急激な円安、長期化の様相をみせるウクライナ情勢等、国内外の経済及び鋼材需要は不透明な状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、主力の鋼管事業を中心に、原材料やエネルギー、副資材等のコスト上昇分に対し、積極的な営業活動を行うことで販売価格の引き上げに注力しました。

普通鋼製品につきましては、先行きの不透明感から、中小建築案件は低調に推移し特約店の荷動きに影響が出る一方で、首都圏、関西圏を中心に全国の物流倉庫、データセンター、半導体工場などの大型建築案件は堅調に推移しました。

ステンレス鋼製品につきましては、ニッケル価格の高騰により、製品価格の上昇が懸念される中、需給のタイト感は依然として続いており、半導体装置や医療、食品、薬品関連、水処理等公共投資関連の案件を中心に需要は底堅く推移しました。

自転車関連につきましては、生産拠点である中国や東南アジアでのコロナ禍からの回復に伴い、国内市場における品薄状態は徐々に改善されつつあります。そのような状況の中、昨年10月に販売を開始したPOLYGON（ポリゴン）ブランドの完成自転車は新規顧客の開拓に寄与しました。今後、同ブランドのラインナップを充実させ、ブランドイメージアップをはかることにより、ユーザー取り込みに注力してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,836百万円（前年同期比31.9%増）、営業利益1,184百万円（前年同期比126.2%増）、経常利益1,404百万円（前年同期比142.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は945百万円（前年同期比151.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は52,795百万円となり、前連結会計年度末に比べ271百万円増加しました。流動資産は32,267百万円となり465百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加727百万円であります。固定資産は20,527百万円となり194百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の減少133百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は23,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円減少しました。流動負債は17,995百万円となり223百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少797百万円であります。固定負債は5,407百万円となり50百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少79百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は29,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ545百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加639百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、コロナウイルスの感染再拡大やウクライナおよび中国といった世界的規模での情勢不安等、先行きの不透明感は増大の一途となっております。一方で、原材料価格には一部天井感が現れるといったように、今後の価格動向においても不安材料が山積している中、建築関連に代表される鋼材需要は底堅く推移することが予想され、当面は販売価格の落ち込みは少ないものと見込まれます。このような中、当社グループにおきましては、鉄鋼・鋼材需要の動向を引き続き注視し、適正な販売価格の維持と生産性の向上によるコストダウンを推進することにより、収益確保に努めてまいります。

なお、第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を踏まえ、2022年5月13日公表の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年8月5日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,141	7,240
受取手形及び売掛金	8,141	8,869
電子記録債権	5,885	5,929
商品及び製品	6,298	6,643
仕掛品	579	630
原材料及び貯蔵品	2,151	2,488
その他	636	500
貸倒引当金	△34	△35
流動資産合計	31,802	32,267
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,461	5,433
土地	4,551	4,571
その他（純額）	2,719	2,672
有形固定資産合計	12,732	12,677
無形固定資産	380	361
投資その他の資産		
投資有価証券	7,054	6,920
退職給付に係る資産	215	272
その他	339	296
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,608	7,489
固定資産合計	20,722	20,527
資産合計	52,524	52,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,014	9,168
電子記録債務	2,110	2,159
短期借入金	3,600	3,869
1年内返済予定の長期借入金	319	319
未払法人税等	1,077	279
賞与引当金	416	235
その他	1,681	1,962
流動負債合計	18,219	17,995
固定負債		
長期借入金	2,590	2,510
役員退職慰労引当金	46	34
環境対策引当金	8	8
退職給付に係る負債	1,615	1,594
資産除去債務	7	9
その他	1,189	1,248
固定負債合計	5,457	5,407
負債合計	23,676	23,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,629	4,629
利益剰余金	18,454	19,094
自己株式	△695	△695
株主資本合計	26,329	26,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,845	2,744
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△396	△441
退職給付に係る調整累計額	△139	△142
その他の包括利益累計額合計	2,309	2,159
非支配株主持分	208	263
純資産合計	28,847	29,392
負債純資産合計	52,524	52,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	8,970	11,836
売上原価	7,094	9,182
売上総利益	1,876	2,653
販売費及び一般管理費	1,352	1,469
営業利益	523	1,184
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	57	73
仕入割引	5	6
為替差益	—	126
その他	16	22
営業外収益合計	87	235
営業外費用		
支払利息	6	8
為替差損	18	—
その他	4	6
営業外費用合計	30	14
経常利益	580	1,404
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	6	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前四半期純利益	573	1,404
法人税、住民税及び事業税	99	293
法人税等調整額	92	121
法人税等合計	192	415
四半期純利益	380	989
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	375	945

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	380	989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	△101
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	79	△30
退職給付に係る調整額	9	△2
その他の包括利益合計	138	△134
四半期包括利益	519	854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508	811
非支配株主に係る四半期包括利益	10	43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,701	111	151	8,965	5	8,970	—	8,970
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,701	111	151	8,965	5	8,970	—	8,970
セグメント利益又は損失 (△)	417	△1	132	548	1	549	△26	523

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,571	109	151	11,832	3	11,836	—	11,836
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,571	109	151	11,832	3	11,836	—	11,836
セグメント利益又は損失 (△)	1,008	△7	132	1,134	1	1,135	48	1,184

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。